

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年5月20日

【事業年度】 第39期(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
売上高 (千円)	33,563,003	38,696,637	39,935,791	41,250,824	42,219,336
経常利益 (千円)	237,952	1,968,539	1,280,726	1,018,790	1,383,492
当期純利益 (千円)	80,594	414,383	676,853	819,201	810,914
包括利益 (千円)		432,092	723,096	855,746	894,738
純資産額 (千円)	3,219,313	3,554,884	4,946,627	5,647,697	7,320,751
総資産額 (千円)	24,757,856	24,155,786	25,846,278	27,850,000	32,564,042
1株当たり純資産額 (円)	498.65	551.59	638.89	728.37	818.61
1株当たり当期純利益 (円)	12.88	64.40	90.30	105.92	104.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					104.63
自己資本比率 (%)	12.9	14.6	19.1	20.2	19.4
自己資本利益率 (%)	2.5	11.6	13.6	14.5	12.8
株価収益率 (倍)	41.92	12.48	7.14	6.25	8.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,236,230	2,234,038	1,176,054	1,741,164	3,085,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,910	261,767	1,120,120	3,036,290	517,649
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	988,169	1,911,352	231,575	1,177,802	1,898,870
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,177,335	1,238,253	1,525,764	1,408,440	2,077,595
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	400 [801]	412 [799]	431 [900]	448 [953]	545 [1,177]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期、第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月
売上高 (千円)	30,715,027	36,421,829	38,736,627	40,399,536	41,465,042
経常利益 (千円)	280,617	2,048,526	1,308,326	994,871	1,370,280
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	35,894	421,978	677,746	810,582	751,995
資本金 (千円)	894,778	894,778	1,303,173	1,303,173	1,303,173
発行済株式総数 (株)	6,434,000	6,434,000	7,734,000	7,734,000	7,734,000
純資産額 (千円)	3,214,647	3,562,821	4,955,939	5,639,368	6,323,173
総資産額 (千円)	24,298,161	23,938,534	25,756,645	27,746,746	29,220,797
1株当たり純資産額 (円)	499.63	553.75	640.80	729.17	815.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	12 (6)	20 (9)	20 (10)	20 (10)	22 (10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.73	65.58	90.42	104.80	97.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					97.02
自己資本比率 (%)	13.23	14.88	19.24	20.32	21.59
自己資本利益率 (%)		11.8	13.6	14.3	11.9
株価収益率 (倍)		12.25	7.13	6.32	8.89
配当性向 (%)		30.49	22.11	19.08	22.62
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	386 [737]	398 [762]	422 [895]	446 [953]	461 [981]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期、第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

4 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が発生しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年4月 福島市に株式会社アサクラ設立。(資本金300万円)

昭和51年9月 福島市黒岩にホームセンター第1号店となる「福島店」を開店。

昭和52年6月 商号を株式会社アサクラから株式会社ダイユーエイトに変更。(資本金1,200万円)

昭和58年7月 山形県へ初めて進出し米沢市にホームセンター第4号店「米沢店」を開店。

昭和59年4月 宮城県へ初めて進出し白石市にホームセンター第5号店「白石店」を開店。

平成3年2月 福島市太平寺字堰ノ上58番地に本社を移転。新社屋 本部・流通センター完成し、自社物流システムによる店舗への商品供給を開始。

平成8年3月 新業態として、文具・事務用品販売を専門とするオフィスサプライ事業部を発足。

平成8年8月 有限会社エイト商事を買収により支配権を取得し、医薬品の販売を主な目的に当社100%出資の子会社として有限会社エイト薬品〔連結子会社〕に商号変更。(資本金300万円)

平成8年11月 福島市黒岩にホームセンターから業態転換したオフィスエイト第1号店「南福島店」を開店。

平成12年9月 株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。

平成13年7月 ホームセンターを核とした小商圏対応型の生鮮食料品を扱う新業態開発のために、食品の販売を主な目的に当社80%出資の子会社として、株式会社エイトフーズ〔連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)

平成13年8月 食品スーパー「鮮一」須賀川店 営業譲渡により、1号店として営業開始。
ホームセンター須賀川西店との複合店舗化(HC+SM)をスタート。

平成13年11月 第2流通センターとして、福島市に「上名倉流通センター」稼働。

平成14年12月 福島県福島市黒岩地区に、当社最大規模店内外売場面積1,640坪のホームセンター「福島黒岩店」を開設。

平成15年11月 福島県安達郡本宮町に、敷地面積約2万坪の当社初の大型ショッピングセンター「エイトタウン本宮」を開設。食品ス・パー、地元専門店、飲食店等16店のテナントが入店。

平成17年9月 リフォーム需要の拡大に伴い、顧客ニーズの多様化に対応するため株式会社ダイユーエイト・ホームサービス〔連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)

平成18年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

平成19年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定。

平成20年2月 アグリ事業への進出の一環として、当社100%出資の子会社として株式会社エイトファーム〔連結子会社〕を設立。(資本金1,000万円)

平成20年3月 有限会社三春ファーム(福島県)から、ハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受け。
物流の効率化とコスト低減を図るため、物流拠点を「福島流通センター」から福島県天栄村の「天栄流通センター」へ移動。

平成20年11月 株式会社ホームセンターアンゼン(茨城県)が営業するホームセンター事業の事業譲渡契約締結。

平成21年2月 株式会社D K Yコーポレーション(連結子会社、資本金5,000万円)を設立し、株式会社大国屋(茨城県)が運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結。

平成21年3月 株式会社大黒屋から承継した2店舗を「ホームセンター ダイコクヤ」の屋号を引き継ぎ営業展開。

平成21年4月 株式会社リックコーポレーションとの商品開発、共同調達を目的に合併会社の株式会社アレンザコーポレーション(本社：東京都千代田区、現：株式会社アレンザ・ジャパン)〔現・連結子会社〕を設立。

平成21年6月 有限会社エイト薬品〔連結子会社〕を吸収合併。

平成21年9月 ペット事業へ新規参入し、1号店として「ペットワールドアミーゴ福島西店」を開設。

平成21年10月 株式会社D K Yコーポレーション〔連結子会社〕を吸収合併。

平成22年11月 複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」を開設。

平成23年7月 自転車専門店事業へ新規参入し、1号店として「ワズサイクル南福島店」を開設。

平成24年6月 株式会社エイトフーズ〔連結子会社〕を吸収合併。

平成24年11月 秋田県へ初めて進出し、潟上市に「秋田潟上店」を開設。

平成25年3月 資本・業務提携に基づき株式会社日敷の株式を取得。
岩手県へ初めて進出し奥州市にホームセンター「岩手水沢店」を開設。

平成25年6月 株式会社エイトファーム〔連結子会社〕を吸収合併。

平成25年8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス〔連結子会社〕より事業全部の譲受け。

平成25年11月 「いわて花巻流通センター」を岩手県花巻市に開設。

平成27年1月 株式会社日敷〔現・連結子会社〕の株式を追加取得、連結子会社化。

平成27年2月 現在、株式会社ダイユーエイトの営業店舗は、ホームセンター62店舗(福島県40店、宮城県2店、山形県12店、秋田県2店、岩手県1店、新潟県1店、栃木県1店、茨城県3店)、オフィスサプライ3店舗(福島県3店)、ペット専門店17店舗(福島県7店、宮城県1店、山形県4店、秋田県1店、新潟県1店、栃木県1店、茨城県1店、埼玉県1店)、自転車専門店10店舗(福島県8店、山形県2店)、複合商業施設1店舗、ホームファッション店2店舗(内、1店舗は複合商業施設内併設店舗)となっております。連結子会社である株式会社日敷の営業店舗は、ホームセンター4店舗(秋田県4店)、スーパーセンター2店(秋田県1店、宮城県1店)、家具専門店(秋田県2店)となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社2社）は、当社及び連結子会社2社(株式会社アレンザ・ジャパン及び株式会社日敷)の計3社で構成されており、ホームセンター事業、不動産事業、子会社小売事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

（ホームセンター事業）

住まいと暮らしに関連するDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等を扱うホームセンターの営業及びこれらに付随する事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ホームセンター事業	ダイユーエイト

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理	ショッピングセンターエイトタウン

（子会社小売事業）

子会社小売事業は連結子会社である株式会社日敷の営む小売事業であります。

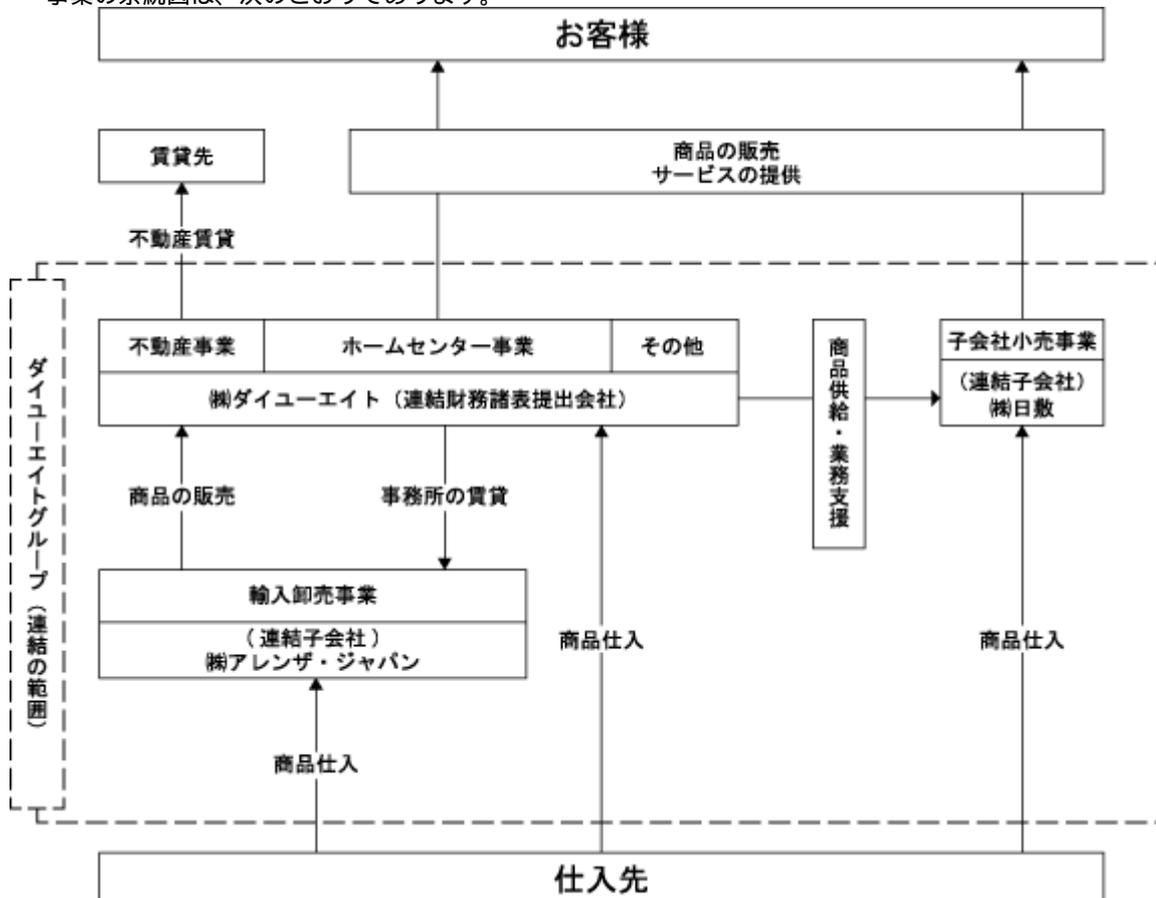
主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社日敷	主にホームセンター、スーパーセンターの営業	ホームセンターハッピー、スーパーセンタートラスト、家具のニッシキ

（その他）

犬、猫生体、ペット用品等を扱うペットショップ事業、複合商業施設事業、文具・事務用品等を扱うオフィスサプライ事業、自転車専門店事業、流通業務代行、宝くじ販売、輸入卸売事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ペットショップ事業 複合商業施設事業 オフィスサプライ事業 自転車専門店事業 流通業務代行	ペットワールドアミーゴ ダイユーエイトMAX、ワンズMAX オフィスエイト ワンズサイクル 上名倉流通センター、天栄流通センター 花巻流通センター
株式会社アレンザ・ジャパン	宝くじ販売 輸入卸売事業	ホームセンター店舗に併設 東京都千代田区

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40,000	輸入卸売事業 (注)	50.0		1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 当社に商品を販売しております。 3 設備の賃貸借 当社事務所の一部を賃貸しております。
株式会社日敷	秋田県 湯沢市	413,566	子会社小売事業	51.0		1 役員の兼務 2名 2 事業上の関係 当社が商品を供給しております。

(注) 主要な事業の内容に記載した、輸入卸売事業はセグメント上「その他」に含まれる事業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	342[746]
その他	171[416]
全社(共通)	32[15]
合計	545[1,177]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。
2 当連結会計年度中において、従業員数が97名増加しておりますが、主として株式会社日敷を新たに連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461[981]	33.7	8.6	4,300,990

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	342[746]
その他	87[220]
全社(共通)	32[15]
合計	461[981]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成19年2月22日に当社の労働組合が結成され、「UIゼンセン同盟ダイユーエイトユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加入いたしました。平成27年2月20日現在の組合員数は1,365人であります。なお、連結子会社である株式会社アレンザ・ジャパンには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成26年2月21日～平成27年2月20日)におけるわが国の経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和が功を奏し、堅調な企業収益を背景に総体的に緩やかな回復基調が見られました。個人消費につきましては、3月には消費税増税前の駆け込み需要により高く伸長いたしました。4月以降は消費税増税後の反動減による客数の減少が常態化しており、また、生活防衛意識から日常生活用品の節約志向が顕著であり、消費の本格回復の出足が鈍い状況が継続しております。また、円安に起因する原材料等の調達コスト増、新興国を中心とした景気減速による輸出の減少等、国内景気の減速懸念感もあり、先行き不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

流通小売業界におきましてはオーバーストア状態にあり、出店立地の確保が困難な状況の中、業態を超えた出店競争が激化しております。このことは同時に同質化競争、低価格競争を招き、企業にとって収益の確保が難しい経営環境を形成しております。また、当社グループがチェーン展開する東北地方においては、都市と地方の地域間格差及び企業間格差が顕著であり、かつ人口減少・少子高齢化という市場構造の変化が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは「革新と挑戦」をスローガンに掲げ、現状の仕組みや考え方、習慣を改め、新たな気持ちで挑戦してまいりました。当連結会計年度における新規出店としまして、「ホームセンターダイユーエイト」は3月に新庄西店(山形県)、10月に秋田寺内店(秋田県)の計2店舗を開設するとともに、12月には保原店を新たにリプレイスオープンいたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は山形北店(開店4月 山形県)、酒田店(開店5月 山形県)の計2店舗を開設いたしました。また自転車専門店「One's cycle」は既存出店エリアである福島県郡山市および山形県山形市に各1店舗、計2店舗を開設いたしました。なお、利益極大化のための効率的かつ最適なドミナントエリアの再構築の観点とスクラップ&ビルドの推進により、1月にペットワールドアミーゴ稲毛店(千葉県)、2月にはホームセンター茨城水戸店(茨城県)を閉鎖しており、順次出店エリアの見直しを図っております。また、平成27年1月13日に株式会社日敷の株式追加取得により、当連結会計年度より同社が連結子会社となりました。これにより、株式会社日敷の8店舗(ホームセンター4店舗、スーパーセンター2店舗、家具専門店2店舗)を加え、当連結会計年度末の店舗数は、102店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の連結売上高は422億1千9百万円(前年同期比2.3%増)、連結営業利益は13億4千万円(同31.4%増)、連結経常利益は13億8千3百万円(同35.7%増)、連結当期純利益は8億1千万円(同1.0%減)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ホームセンター事業)

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで、客単価は4.5%増加しましたが、客数が前年同期比で6.6%減少したことにより、既存店売上高は2.4%減少いたしました。

セグメント売上高につきましては既存店ベースでの商品別販売動向は、消費税増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあった影響で、前年同期比で大きく売上高が伸長いたしました。4月以降はホームセンター事業の強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が売上高を牽引しましたが、駆け込み需要の反動減に伴い、家電製品、収納用品、日用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。夏場に入ってから猛暑日が連日続いたこともあって、扇風機等の家電製品、レジャー関連商品等の夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。また、前期よりホームセンター店舗にエクステリアセンターを15箇所併設し、通期に亘り売上高の伸長に大きく寄与しております。秋口からは気温低下が例年より遅れる等の天候と件もあり、石油暖房等の寒冷季節商品の売行き出足が鈍い状況でありましたが、12月に入り寒波による降雪のため除雪用品・石油暖房の売上が大きく伸長いたしました。一方、冬場において原油価格の下落に伴う灯油販売価格の低下が下期の売上高の計画数値を大きく割り込む要因となりました。

セグメント利益につきましては、主力部門であるDIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に、商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求に重点的に取り組んでまいりました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.7%改善いたしました。なお、全店ベースでは0.8%改善しております。

販売促進面では、ポイント会員獲得キャンペーンを展開し、併せて前期に引き続きポイントカード会員様へのポイント5倍セール「8の付く日はハッピーDAY」を実施することにより、お客様より大変なご好評を得て売上伸長に繋げることができました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は341億4千5百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は21億1千9百万円(同5.8%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業における売上高は7億8千5百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益(営業利益)は3億2千5百万円(同8.2%増)となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において計5箇所であります。

(その他)

当事業における売上高は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業および「One's cycle」を展開する自転車専門店事業等により83億8千9百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント損失(営業損失)は5千万円(前年同期はセグメント損失2億3千1百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は20億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億6千9百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30億8千5百万円の資金の収入(前連結会計年度は17億4千1百万円の資金の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で23億7千2百万円の資金の収入(前連結会計年度は21億8千1百万円の資金の収入)、損害賠償金の受取による収入で1億4千5百万円の収入(前連結会計年度は3億2千7百万円の資金の収入)、仕入債務の増加による6億9千4百万円の資金の収入(前連結会計年度は仕入債務の減少による3億5千7百万円の資金の支出)等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による5億6千8百万円の資金の支出(前連結会計年度は5億2百万円の資金の支出)、利息の支払による1億3千万円の資金の支出(前連結会計年度は1億3千7百万円の資金の支出)、法人税等の支払による3億1千6百万円の資金の支出(前連結会計年度は6億2千7百万円の資金の支出)等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億1千7百万円の資金の支出(前連結会計年度は30億3千6百万円の資金の支出)となりました。その主な要因は、新規出店に係る店舗設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出に4億6千5百万円(前連結会計年度は21億5千2百万円の資金の支出)、敷金及び保証金の差入による支出に4億8千5百万円(前連結会計年度は5億6千6百万円の資金の支出)等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億9千8百万円の資金の支出(前連結会計年度は11億7千7百万円の資金の収入)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で23億5千万円の資金の収入(前連結会計年度は35億円の資金の収入)により資金が得られましたが、一方で、短期借入金の減少による12億円の資金の支出(前連結会計年度は5億7千6百万円の資金の収入)、長期借入金の返済による支出に24億8千5百万円(前連結会計年度は23億8千6百万円の資金の支出)、リース債務の返済による支出に2億9千8百万円(前連結会計年度は2億4千7百万円の資金の支出)、社債の償還による支出に1億1千万円(前連結会計年度は1億1千万円の資金の支出)、配当金の支払による1億5千4百万円の資金の支出(前連結会計年度は1億5千3百万円の資金の支出)等に資金が使用されたこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	19.1	20.2	19.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	18.4	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7	6.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	12.6	23.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	24,930,732	100.7
不動産事業	459,071	97.4
その他	5,861,357	94.4
合計	31,251,161	99.4

- (注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部仕入高1,085,196千円が含まれております。
2 その他事業の金額には、セグメント間の内部仕入高14,445千円が含まれております。

3 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	6,862,065	27.7	107.1	7,503,094	30.1	109.3
	家庭用品	16,836,241	68.0	97.6	16,310,548	65.4	96.9
	カー・レジャー用品	1,058,708	4.3	98.8	1,117,089	4.5	105.5
合計		24,757,015	100.0	100.1	24,930,732	100.0	100.7

4 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部		471,315	100.0	99.2	459,071	100.0	97.4
合計		471,315	100.0	99.2	459,071	100.0	97.4

5 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)			
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	319,679	5.1	110.2	365,122	6.2	114.2
		フード・用品	1,250,766	20.2	132.2	1,555,564	26.5	124.4
		小計	1,570,445	25.3	127.1	1,920,686	32.7	122.3
	複合商業施設事業		1,221,232	19.7	100.2	1,158,424	19.8	94.9
	オフィスサプライ事業		270,829	4.4	103.1	262,878	4.5	97.1
	自転車専門店事業		276,842	4.4	97.2	283,041	4.8	102.2
	その他		2,867,732	46.2	119.3	2,236,326	38.2	78.0
合計		6,207,081	100.0	114.8	5,861,357	100.0	94.4	

6 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	34,145,763	100.3
不動産事業	785,505	101.6
その他	8,389,110	107.1
合計	43,320,379	101.6

(注) 1 その他事業の金額には、セグメント間の内部売上高 1,101,043千円が含まれております。

2 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
		販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	10,191,325	30.0	105.6	10,963,414	32.1	107.6
	家庭用品	22,124,914	65.0	99.1	21,428,867	62.8	96.9
	カー・レジャー用品	1,710,806	5.0	98.6	1,753,481	5.1	102.5
合計		34,027,045	100.0	101.0	34,145,763	100.0	100.3

3 ホームセンター事業における単位当たり売上高の内容は、次のとおりであります。

摘要	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
	金額等	前年 同期比 (%)	金額等	前年 同期比 (%)
売上高	34,027,045千円	101.0	34,145,763千円	100.3
平均売場面積 1㎡当たり売上高	169,143㎡ 201千円	92.8	178,074㎡ 191千円	95.3
平均従業員数 1人当たり売上高	1,049人 32,437千円	97.8	1,088人 31,383千円	96.8

(注) 1 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2 従業員数には、準社員・パートタイマー・アルバイト(1人当たり、1日8時間換算)を含んでおりますが、使用人兼務役員は含まれておりません。

4 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部	772,861	100.0	97.8	785,505	100.0	101.6
合計	772,861	100.0	97.8	787,505	100.0	101.6

5 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		
			販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	402,893	5.2	108.9	498,230	6.0	123.7
		フード・用品	1,975,688	25.2	135.6	2,696,016	32.1	136.5
		小計	2,378,582	30.4	130.2	3,194,246	38.1	134.3
	複合商業施設事業		1,604,303	20.5	99.7	1,532,387	18.3	95.5
	オフィスサプライ事業		428,542	5.4	98.8	441,003	5.2	102.9
	自転車専門店事業		437,947	5.6	123.0	438,787	5.2	100.2
	その他		2,979,174	38.1	120.9	2,782,685	33.2	93.4
合計			7,828,550	100.0	117.0	8,389,110	100.0	107.2

6 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「飛躍への起動づくりへの挑戦」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の3つの重点課題に取り組み経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

出店戦略

出店につきましては、本年も東北および北関東を中心に積極的に出店を進め、小商圏によるフォーマットで更なるドミナント化を進めてまいります。

新たな需要創造

新たな需要創造のキーワードは「差異化と需要創造」です。業態を超えた競争が激化する中、「ホームセンターらしい」品揃え強化により他社との差異化を図る必要があります。

具体的には、ホームニーズを中心とした、DIY用品、作業用品、園芸、植物、ガーデニング用品等の拡大を進めてまいります。その他、シルバーマーケットのニーズや地域特性に合った品揃え強化により、お客様へ新しい価値や商品をご提案することで市場を創造し、更なる集客力アップを図ってまいります。

ローコスト経営

企業が安定した収益を計上し、強固な財務体質を確立するためには、仕組みを変えコストを徹底的に引き下げる必要があります。

従来とは異なる新しい視点で、本部および店舗作業・物流コストを見直し、業務の「ゼロ化」「半減化」「軽減化」を目標に、生産性の向上とコスト削減を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり推進条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策及び出店計画について

当社グループは、主力の「ホームセンターダイユーエイト」に続く「One's cycle」及び「ペットワールドアミーゴ」の業容拡大を図っておりますが、これらの戦略が奏功しない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また新規出店計画について、当社グループの出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運営する食品スーパーは、食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。食料品販売に関しましては、食に対する不安の高まりもあって、常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、原産地表示の改ざんや健康阻害の可能性のある原材料類の混入事例が後を絶たず、食に対する不安が蔓延している状況にあり、内部要因若しくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損等について

当社グループは第39期連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を9千6百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的リニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、第39期連結会計年度末の有利子負債残高は、117億9百万円（連結ベース）、有利子負債比率は35.9%（有利子負債残高／総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約及び平成26年6月20日に契約締結したコミットメントライン等による資金調達の効率化・安定化を図っておりますが、今後の経済情勢・金融環境の変化・市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの原因で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(9) 株式会社リックコーポレーションとの業務・資本提携について

当社と株式会社リックコーポレーションは、平成21年3月の業務・資本提携に基づき、ホームセンター事業に関する業務提携、合併会社の設立（現：株式会社アレンザ・ジャパン）、ペットショップ事業に関する業務提携、資本提携等を実施しております。

ペットショップ事業に関しては、当社は株式会社リックコーポレーションから人材の派遣、従業員の研修・指導、店舗開発及び出店に関する支援、店舗運営に関するノウハウの提供を受けており、また業務提携契約により、当社の出店エリアは茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とされております。

現状両社は、良好な協力関係を構築していると認識しておりますが、事業環境の変化により当初見込んだ効果が得られない場合、または本業務・資本提携が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具・事務用品、ペット生体（犬・猫他）、ペットフード・用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に応じて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定地域への依存について

当社グループの出店地域は、南東北及び北関東が中心となっております。当該地域において地震等の災害が発生し、店舗の損壊、電力・ガス・水道などのライフラインの寸断などによる店舗営業の一時停止や、交通網の寸断等により、当社グループの店舗への集客が困難となった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図るために、M & Aを重要な経営戦略の一つとして考えております。M & Aを行う場合は、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューデリジェンスを行うことで、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後における偶発債務や未認識の債務が発生する可能性は否定できません。

また、M & Aによる事業展開につきましても、その後の経済状況や業界環境の変化等により、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大の成果が得られなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害について

地震や噴火等の自然災害発生によって、当社グループの拠点やライフラインの損傷やオペレーションシステム等主要なインフラが損害を受ける可能性があります。大規模な地震等により、当社グループの本社・店舗・物流センター等が被災し、一時的に機能を喪失する時外灯が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務・資本提携に関する契約

相手先	契約内容	契約年月日	契約期間
㈱リックコーポレーション	商品の共同開発及び共同調達、人事交流等を通じて幅広く事業提携を行い、また、商品の共同開発及び共同調達を目的とする合併会社の設立等についての業務・資本提携	平成21年3月24日	規定なし

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、422億1千9百万円（前連結会計年度は、412億5千万円）となり、前連結会計年度に比較して9億6千8百万円増加いたしました。

報告セグメントにおける売上高では、ホームセンター事業は341億4千5百万円（前連結会計年度は、340億2千7百万円）となりました。その主な要因は、消費税増税前の駆け込み需要により、カーポート、物置等のエクステリア関連商品、インテリア、収納用品、石油暖房、白物家電等の家電製品、用土、肥料等の園芸用品の売上が好調に推移するとともに、日用品、ペット用品等の消耗品のまとめ買いもあった影響で、前年同期比で大きく売上高が伸びました。4月以降はホームセンター事業の強化部門である植物、園芸用品、ガーデニング用品、木材塗料、工具金物等のホームニーズ商品が売上高を牽引しましたが、駆け込み需要の反動減に伴い、家電製品、収納用品、日用品等の売上高が前年同期比で減少いたしました。夏場に入ってから猛暑日が連日続いたこともあって、扇風機等の家電製品、レジャー関連商品等の夏物季節商品の売上が好調に推移いたしました。また、前期よりホームセンター店舗にエクステリアセンターを15箇所併設し、通期に亘り売上高の伸長に大きく寄与しております。秋口からは気温低下が例年より遅れる等の天候与件もあり、石油暖房等の寒冷季節商品の売行き出足が鈍い状況でありましたが、12月に入り寒波による降雪のため除雪用品・石油暖房の売上が大きく伸びました。一方、冬場において原油価格の下落に伴う灯油販売価格の低下が下期の売上高の計画数値を大きく割り込む要因となりました。不動産事業は7億8千5百万円（前連結会計年度は、7億7千2百万円）となりました。その主な要因は、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（当連結会計年度末において計5箇所）等の運営によるものであります。また、「その他」における売上高は83億8千9百万円（前連結会計年度は、78億2千8百万円）となりました。その主な要因は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、124億7千5百万円（前連結会計年度は、117億1千万円）となり、前連結会計年度に比較して7億6千4百万円増加し、売上総利益率は29.5%（前連結会計年度は28.3%）となり、前連結会計年度に比較して1.2ポイント上昇いたしました。その主な要因は、主力部門であるDIY用品、植物、園芸用品、ガーデニング用品等のホームニーズ商品を中心に、商品の「差異化」を推進し、従来の商品と併せて、高付加価値商材を積極的に投入し、お客様の暮らしに「新たな価値」を創造できる品揃えを実現するとともに、商品の性能・特長・従来の商品に無かった付加価値の訴求に重点的に取り組んでまいりました。その結果、ホームニーズ商品の売上構成比が増加し、商品荒利益率は既存店ベースで前年同期比0.7%改善したこと等によるものです。

(営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は、13億4千万円（前連結会計年度は、10億1千9百万円）となり、前連結会計年度に比較して3億2千万円上昇いたしました。また、当連結会計年度における経常利益は13億8千3百万円（前連結会計年度は、10億1千8百万円）となり、前連結会計年度に比較して3億6千4百万円上昇いたしました。その主な要因は、売上高が前連結会計年度に比較して2.3%増加し、売上総利益が前連結会計年度に比較して6.5%増加した一方で、経費面において、販売広告費が前年に比べ増加していること、また、新規出店及び既存店改装に伴う費用負担の増加したこと等により営業利益及び経常利益が減少したものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、2億2千1百万円（前連結会計年度は、3億3千2百万円）となり、前連結会計年度に比較して1億1千1百万円減少いたしました。その主な要因は、東日本大震災の際に発生した東京電力福島第一原子力発電所における事故にかかる受取損害賠償金1億4千5百万円（前連結会計年度は、2億8千9百万円）が発生したこと等によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、2億4千2百万円（前連結会計年度は、1億6百万円）となり、前連結会計年度に比較して1億3千5百万円増加いたしました。その主な要因は、減損損失9千6百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は123億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比較して24億2千8百万円増加しました。その主な要因は、新規出店及び季節商品仕入増に伴うたな卸資産の増加（前連結会計年度末比15億9千1百万円の増加）等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は201億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比較して22億8千5百万円増加しました。その主な要因は、新規出店に伴う建物及び構築物、リース資産、並びに次期出店予定店舗への設備投資額である建設仮勘定等の有形固定資産の増加（前連結会計年度末比18億1千1百万円の増加）、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加（前連結会計年度末比1億9千3百万円の増加）等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は165億9百万円となり、前連結会計年度末に比較して26億5千8百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比23億1百万円の減少）、電子記録債務の増加（前連結会計年度末比36億6千6百万円の増加）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比5億5千万円の減少）、1年内返済予定長期借入金の増加（前連結会計年度末比1億3千4百万円の増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比3億3千4百万円の増加）等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は87億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億8千2百万円増加しました。その主な要因は、社債の減少（前連結会計年度末比9千万円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比1億5千3百万円の減少）、リース債務の増加（前連結会計年度末比3億8千万円の増加）等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は73億2千万円となり、前連結会計年度末に比較して16億7千3百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比6億5千6百万円の増加）等によるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は20億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比較して6億6千9百万円増加しました。これは営業活動により30億8千5百万円の資金が得られましたが、投資活動により5億1千7百万円の資金が使用され、財務活動により18億9千8百万円の資金が使用されたことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30億8千5百万円の資金の収入（前連結会計年度は17億4千1百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で23億7千2百万円の資金の収入（前連結会計年度は21億8千1百万円の資金の収入）、損害賠償金の受取による収入で1億4千5百万円の収入（前連結会計年度は3億2千7百万円の資金の収入）、仕入債務の増加による6億9千4百万円の資金の収入（前連結会計年度は仕入債務の減少による3億5千7百万円の資金の支出）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による5億6千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は5億2百万円の資金の支出）、利息の支払による1億3千万円の資金の支出（前連結会計年度は1億3千7百万円の資金の支出）、法人税等の支払による3億1千6百万円の資金の支出（前連結会計年度は6億2千7百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5億1千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は30億3千6百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、新規出店に係る店舗設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出に4億6千5百万円（前連結会計年度は21億5千2百万円の資金の支出）、敷金及び保証金の差入による支出に4億8千5百万円（前連結会計年度は5億6千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億9千8百万円の資金の支出（前連結会計年度は11億7千7百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入で23億5千万円の資金の収入（前連結会計年度は35億円の資金の収入）により資金が得られましたが、一方で、短期借入金の減少による12億円の資金の支出（前連結会計年度は5億7千6百万円の資金の収入）、長期借入金の返済による支出に24億8千5百万円（前連結会計年度は23億8千6百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に2億9千8百万円（前連結会計年度は2億4千7百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に1億1千万円（前連結会計年度は1億1千万円の資金の支出）、配当金の支払による1億5千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億5千3百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は20億4千5百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンター新庄西店（山形県）、ホームセンター秋田寺内店（秋田県）、ホームセンター保原店（福島県）、計3店舗の開設を中心とする総額16億8千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、ペットワールドアミーゴ山形北店（山形県）、ペットワールドアミーゴ酒田店（山形県）、ワンズサイクル郡山さくら通り店（福島県）、ワンズサイクル山形清住店（山形県）、計4店舗の開設を中心とする総額2億7千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、店舗支援システム等を中心とする総額8千6百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター事業 63店舗			766.7 (739.6)	1,654,598	6,180,937	658,811	45,453	8,539,800	342
福島県 41店舗	ホーム センター 事業	店舗	477.9 (462.1)	1,055,381	3,369,947	349,165	23,344	4,797,840	248
(県北地区 11店舗)	ホーム センター 事業	店舗	127.6 (114.8)	936,654	1,273,653	117,074	8,839	2,336,221	108
(県中地区 10店舗)	ホーム センター 事業	店舗	111.5 (110.3)	33,054	766,765	126,682	9,277	935,779	46
(県南地区 4店舗)	ホーム センター 事業	店舗	38.2 (38.2)	246	541,655	30,836	170	572,909	14
(会津地区 5店舗)	ホーム センター 事業	店舗	70.0 (70.0)		338,387	31,892	1,564	371,843	29
(いわき・相双地区 11店舗)	ホーム センター 事業	店舗	130.4 (128.7)	85,426	449,486	42,679	3,493	581,086	51
宮城県 2店舗	ホーム センター 事業	店舗	20.5 (13.5)	334,611	458,189	24,657	2,287	819,746	9
山形県 12店舗	ホーム センター 事業	店舗	143.8 (139.4)	264,605	1,741,240	98,454	7,579	2,111,879	49
新潟県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	16.2 (16.2)		0	9,568	18	9,587	3
栃木県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	18.9 (18.9)		164,564	15,650	168	180,383	3
茨城県 3店舗	ホーム センター 事業	店舗	25.6 (25.6)		2,578	38,008	228	40,815	16
秋田県 2店舗	ホーム センター 事業	店舗	37.9 (37.9)		391,467	98,856	9,058	499,381	12
岩手県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	25.5 (25.5)		52,950	24,449	2,766	80,166	2
不動産事業	不動産事業	賃貸 店舗	230.0 (221.9)	221,643	1,238,640	614	250	1,461,149	3
その他 32店舗	その他	店舗	89.9 (88.3)		927,200	264,204	104,837	1,296,242	87
本部(福島県福島市)	全社資産		4.8 (4.8)	52,779	107,290	123,487	8,807	292,363	29
総合計			1,091.6 (1,054.8)	1,929,020	8,454,068	1,047,118	159,348	11,589,555	461

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 上記中、不動産事業の設備は連結会社以外への賃貸設備であります。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備(リース契約による賃借設備は除く)は、ホームセンター事業で土地41店舗、建物20店舗、不動産事業で土地、その他で土地3店舗、建物29店舗及び本部土地で、当設備の年間賃借料は2,324,982千円であります。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

平成27年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
株式会社アレンザ・ジャパン (東京都千代田区外神田5-1-5 国際ビルディング6階)	その他	店舗	55.8 (55.8)			3,796	0	3,796	2
合計			55.8 (55.8)			3,796	0	3,796	2

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。

平成27年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
株式会社日敷 (秋田県湯沢市前森一丁目2番 6号)	子会社 小売事業	店舗	176.5 (147.2)	510,452	1,121,572	122,847	5,473	1,760,346	82
合計			176.5 (147.2)	510,452	1,121,572	122,847	5,473	1,760,346	82

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
 2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
 3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗設備	一式	15年	639	4,050

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

平成27年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ホームセンター 土浦おおつ野店 (茨城県土浦市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	59,970	5,338	借入金	平成26年11月	平成27年3月	6,206.5
提出会社	ホームセンター 田島店 (福島県南会津郡)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	553,088	13,423	増資資金 及び 借入金	平成26年8月	平成27年10月	3,702.5
提出会社	ホームセンター 登米店 (宮城県登米市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	708,653		増資資金 及び 借入金	平成27年6月	平成28年3月	5,044.6
株式会社 日敷	ホームセンター 横手店 (秋田県横手市)	子会社 小売事業	店舗 (新設)	769,834	135,381	借入金	平成26年11月	平成27年10月	4,958.7
提出会社	ペットワールド アミーゴ新発田店 (新潟県新発田市)	その他 (ペット ショップ 事業)	店舗 (新設)	58,080	33,200	借入金	平成26年12月	平成27年3月	667.8
提出会社	ワンスサイクル 白河店 (福島県白河市)	その他 (自転車 専門店 事業)	店舗 (新設)	13,473	400	借入金	平成27年2月	平成27年4月	294.2
提出会社	オフィスエイト 米沢店 (山形県米沢市)	その他 (オフィス サブライ 事業)	店舗 (新設)	47,954		借入金	平成27年2月	平成27年4月	628.1
合計				2,211,052	187,742				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	9,044,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	9,044,000		

(注)平成27年4月27日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が1,310,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年5月16日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成27年4月30日)
新株予約権の数(個)	233 (注)1	233 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,300 (注)1	23,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成26年6月11日～平成56年6月10日	平成26年6月11日～平成56年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)2	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。

4. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注)3の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割契約または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会(株主総会が不要な場合は当社の取締役会)において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注)2に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月26日(注)1	1,150,000	7,584,000	361,272	1,256,050	361,272	1,177,559
平成24年5月16日(注)2	150,000	7,734,000	47,122	1,303,173	47,122	1,224,682

平成27年4月27日を払込期日とする公募増資により発行済株式数が1,310,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ496,024千円増加しております。

- (注) 1 公募による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
2 第三者割当による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	24	112	29	2	6,484	6,679	
所有株式数 (単元)		12,178	1,033	24,938	748	2	38,428	77,327	1,300
所有株式数 の割合(%)		15.75	1.34	32.24	0.97	0.00	49.70	100.00	

- (注) 1 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に28単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年2月20日現在

	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26番地の8	1,210	15.64
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	547	7.07
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	411	5.31
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3 - 25	300	3.87
浅倉 俊一	福島県福島市	224	2.90
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	2.58
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.04
浅倉 俊之	福島県福島市	140	1.81
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	96	1.25
計		3,408	44.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,712,600	77,126	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権		77,126	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
(相互保有株式) 株式会社日敷	秋田県湯沢市前森1丁目 2番地の6	20,000		20,000	0.2
計		20,100		20,100	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成26年5月16日の定時株主総会において決議されたもの

当該制度は、会社法第361条に基づき株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を年額300万円以内の範囲で割り当てることを、平成26年5月16日開催の定時株主総会において決議されたものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	75,000株を1年間の上限とする。 新株予約権の個数750個を1年間の上限とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下、付与株式数という。）を100株とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。 ただし、権利行使期間の最終日が会社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成26年5月16日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成26年5月16日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	23,300株
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

平成27年5月15日の取締役会において決議されたもの

当該制度は、会社法第236条、第238条及び240条の規定に基づく株式報酬型ストックオプションとして、取締役に対して新株予約権を割当てることを、平成27年5月15日の取締役会において決議されたものであり、その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成27年5月15日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く）6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	20,800株 [募集事項](3)(4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議しております。

募集事項

(1)新株予約権の名称

株式会社ダイユーエイト 2015年度 株式報酬型新株予約権

(2)新株予約権の割当対象者及び人数

当社取締役（社外取締役を除く） 6名

(3)新株予約権の数

208個

上記の総数は割当予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、当社が当社普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日後に当社が合併、会社分割を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で付与株式数は適切に調整されるものとする。

(5)新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算定した公正価値に基づいた価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて当社に対する報酬債権と相殺するものとする。

(6)新株予約権の割当日

平成27年6月10日

(7)新株予約権の行使に際して出資される財産の額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(8)新株予約権を行使できる期間

平成27年6月11日から平成57年6月10日までとする。

ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

- (9)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (10)新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
- (11)新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (12)新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、前記(11)の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。
- (13)組織再編を実施する際の新株予約権の取扱
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(4)に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
新株予約権を行使することができる期間
前記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
新株予約権の取得に関する事項
前記(12)に準じて決定する。
新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
前記(9)に準じて決定する。
- (14)1株に満たない端数の処理
新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。
- (15)新株予約権証券の不発行
当社は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。
- (16)新株予約権の行使に際する払込場所
福島県福島市置賜町6番2号
株式会社みずほ銀行 福島支店

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	117		117	

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性等を勘案した上で、増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、年間配当金を1株当たり22円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しロークストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月1日 取締役会決議	77,338	10
平成27年5月15日 定時株主総会決議	92,806	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月
最高(円)	605	974	849	757	920
最低(円)	427	361	508	590	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年9月	10月	11月	12月	平成27年1月	2月
最高(円)	692	700	752	786	899	920
最低(円)	670	676	679	730	774	825

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浅倉 俊一	昭和25年1月18日生	昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業(個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現当社)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更)代表取締役 社長(現任) 昭和61年11月 株式会社エイトメイト(エイト開発株式会社) 代表取締役社長 平成8年8月 有限会社エイト薬品代表取締役社長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ代表取締役社長 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取 締役 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス代 表取締役社長 平成20年3月 株式会社エイトファーム代表取締役社長 平成20年6月 株式会社エイトフーズ代表取締役 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション取締役 (現:株式会社アレンザ・ジャパン) 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション 取締役(現任)	(注)3	224,900
取締役 副社長	営業統括	阿部 和博	昭和25年1月6日生	昭和48年4月 株式会社ジョイマート入社 昭和55年7月 当社入社 平成2年3月 商品部長 平成2年4月 取締役商品部長 平成4年11月 取締役店舗運営部長 平成6年2月 取締役商品部長 平成7年2月 常務取締役営業本部長 平成12年9月 常務取締役営業本部長兼商品部長 平成13年4月 常務取締役営業本部長 平成15年1月 専務取締役営業統括部長 平成19年1月 取締役副社長営業統括兼販売統括部長 平成20年5月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取 締役 平成21年1月 取締役副社長営業統括部長兼販促部長 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション代表取締役 社長 平成22年2月 取締役副社長営業担当 平成23年2月 取締役副社長営業統括部長(現任) 平成24年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役(現任)	(注)3	46,000
専務取締役	業務推進室 長兼情報シ ステム部長	三瓶 善明	昭和27年11月11日生	昭和52年7月 有限会社宮崎会計事務所入社 昭和55年11月 当社入社 昭和61年11月 エイト開発株式会社取締役 平成元年3月 管理本部長 平成元年4月 取締役管理本部長 平成2年4月 常務取締役管理本部長 平成4年11月 常務取締役商品部長 平成6年2月 常務取締役営業本部長 平成7年2月 常務取締役支援本部長 平成13年4月 専務取締役経営企画室長 平成13年7月 株式会社エイトフーズ監査役 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス監 査役 平成18年2月 株式会社エイトフーズ取締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーション監査役 (現任)(現:株式会社アレンザ・ジャパン) 平成23年2月 専務取締役業務推進室長 平成25年1月 専務取締役業務推進室長兼情報システム部長 (現任)	(注)3	46,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	店舗開発部長	熊田康夫	昭和35年4月4日生	昭和58年8月 大和団地株式会社入社 平成6年4月 福島支店郡山集合住宅営業所所長 平成9年1月 エイト開発株式会社入社 常務取締役 平成17年2月 当社入社 店舗開発部長 平成17年5月 常務取締役店舗開発部長(現任) 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホームサービス取締役 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション監査役	(注)3	10,000
常務取締役	販売統括部長	柳沼忠広	昭和34年11月20日生	昭和53年4月 トステムビバ株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成11年7月 営業企画部部長代理 平成12年10月 ホームセンター事業部長 平成13年5月 取締役ホームセンター事業部長 平成13年9月 取締役販売部長 平成14年2月 取締役販売部長 平成14年12月 取締役商品部長 平成18年4月 常務取締役商品部長 平成19年1月 常務取締役商品統括部長 平成20年6月 株式会社エイトフーズ取締役社長 平成22年2月 常務取締役営業統括部長兼ホームセンター事業部長 平成23年2月 常務取締役ホームセンター事業部長 平成25年1月 常務取締役販売統括部長(現任)	(注)3	1,000
常務取締役	管理統括部長	石黒隆	昭和27年10月5日生	昭和55年5月 東京興産株式会社入社 昭和62年6月 当社入社 平成2年4月 管理部経理課長 平成4年10月 管理部部長 平成6年3月 経理部長 平成13年5月 取締役経理部長 平成15年1月 取締役財務部長 平成16年5月 取締役管理統括部長兼財務部長 平成21年2月 常務取締役管理統括部長兼財務部長 平成25年1月 常務取締役管理統括部長(現任)	(注)3	9,100
取締役	商品統括部長	阿部正人	昭和37年11月18日生	昭和61年3月 当社入社 平成15年9月 ショッピングセンター事業部長兼本宮店店長 平成18年1月 営業企画部長 平成20年6月 オフィス事業部長代理 平成22年9月 M A X事業部長 平成26年9月 商品統括部長 平成27年1月 株式会社日敷取締役(現任) 平成27年5月 取締役商品統括部長(現任)	(注)3	2,500
取締役		川西良治	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 三洋証券株式会社入社 昭和54年2月 株式会社ニューライフ入社 昭和55年2月 株式会社ナガサキヤ入社 平成元年1月 岡山シンコー株式会社入社 平成3年9月 株式会社リックコーポレーション入社 平成9年2月 同社経理部ゼネラルマネジャー 平成11年5月 同社取締役 平成11年6月 同社管理本部ゼネラルマネジャー 平成12年1月 同社管理本部ゼネラルマネジャー兼経営企画室長 平成13年11月 同社財務部ゼネラルマネジャー 平成14年5月 同社管理本部長 平成18年5月 同社常務取締役管理本部長 平成19年1月 同社専務取締役管理本部長 平成22年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成22年5月 取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		齋藤 徹	昭和32年5月1日生	昭和55年4月 協三工業株式会社入社 平成17年2月 六陽印刷株式会社社長室長 平成10年3月 社長室長代理 平成19年11月 当社入社 平成20年1月 社長室長兼内部監査室長 平成27年5月 監査役(現任)	(注)4	2,200
監査役		高坂 進	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成6年5月 同行 業務局市場業務課長 平成10年9月 同行 下関支店長 平成15年5月 同行 検査室検査役 平成23年7月 日本証券業協会国際本部本部長 平成24年6月 公益財団法人日本証券経済研究所 常務理事 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		梅津 茂巳	昭和28年4月8日生	昭和52年4月 株式会社東邦銀行入行 平成18年10月 同行 営業本部法人営業部長 平成20年6月 同行 取締役本店営業部長 平成23年4月 福島県立医科大学経営・渉外担当理事(現任) 平成26年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		芳賀 裕	昭和27年2月11日生	昭和50年1月 芳賀裕司法書士(現ロアフォルジュ司法書士 事務所)開設 所長(現任) 平成13年5月 福島県司法書士会会長 平成18年3月 更生保護法人福島県更生保護協会理事(現任) 平成21年5月 福島県市町村教育委員会連絡協議会会長(現 任) 平成26年12月 一般社団法人社会的包摂サポートセンター理 事(現任) 平成27年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						342,100

- (注) 1 取締役 川西良治は、社外取締役であります。
2 監査役 高坂進、梅津茂巳及び芳賀裕は、社外監査役であります。
3 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
4 平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
5 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化のために経営判断の迅速化を図ると共に、株主に対する経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性を図ることに努めております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制

当社は、取締役会・監査役会を設置し、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

・取締役会

取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、迅速かつ的確な意思決定の場として、取締役会規程等に則り経営の基本方針、法令で定められた事項その他重要事項を決定し、厳正なる運営を行っております。

・常務会

常勤取締役・常勤監査役、オブザーバーとして主要各部署長で構成され、毎週月曜日に開催し、各部政策・経営方針を審議決定するほか、取締役会付議事項の審議を行い、経営上重要な事項についてタイムリーに対策を講じております。

・監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

・内部統制委員会

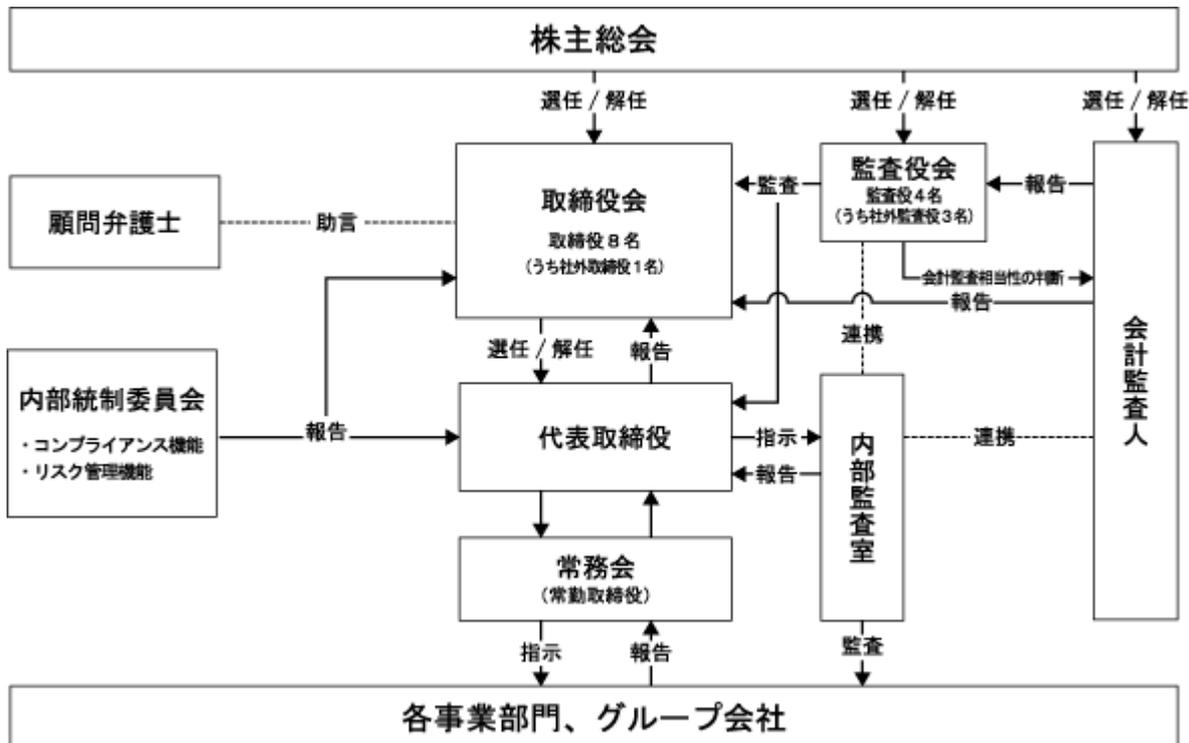
内部統制委員会は、「内部統制システム」の構築と「コーポレート・ガバナンス」の向上を図ることを目的とし、内部統制報告、コンプライアンス、リスク管理等の内部統制活動を円滑に推進しております。

委員会各委員は、当社の主要各部よりそれぞれ選任され、適宜経営者に報告を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役会からの各種報告を通じ職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、当社は取締役会・監査役会、内部統制委員会、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定と内部統制、コンプライアンス及びリスク管理の強化を図るため、現状の体制を採用しております。



八 内部統制システムの整備の状況

内部統制基本方針

(イ) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業行動憲章を制定し、代表取締役社長がその精神を役員及び使用人に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- 2) 代表取締役が任命する取締役を委員長とする内部統制委員会は、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を代表取締役社長及び取締役会に報告する。各業務担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、その対策を具体化する。
- 3) 各業務部門の責任者及び取締役並びに監査役がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員会に報告する体制を構築する。使用人が直接報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。報告・通報を受けた内部統制委員長は、その内容を調査し再発防止策を担当部門と協議の上、決定し、全社的に再発防止策を実施する。
- 4) 使用人の法令・定款違反行為については、内部統制委員会から人事部に処分を求め、役員の法令・定款違反については、内部統制委員会が取締役会に具体的な処分を答申する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者として業務推進室長を任命し、文書管理規程に従い職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。

取締役及び監査役は文書管理規程により、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、当社グループの個々のリスクについて管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、総務部を中心とした情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

また、内部監査部門はグループ各部門毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役社長に報告し、代表取締役社長は取締役会にその改善策を諮る。

(ニ) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- 1) 職務権限・意思決定ルールの方策
- 2) 取締役及び部・室長を構成員とする業績検討会の開催
- 3) 取締役会による中期経営計画の方策、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定及びITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- 4) 業績検討会、常務会、取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

- 1) 業務推進室は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- 2) 当社取締役、部室長及びグループ各社の社長は、各部門の業務施行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) 当社の内部監査部署は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を業務推進室及び上記2)の責任者に報告し、業務推進室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- 1) 監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議の上制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。
 - a 常務会で決議された事項
 - b 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - c 毎月の経営状況として重要な事項
 - d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - e 重大な法令・定款違反
 - f コンプライアンス・ホットラインの通報状況及び内容
 - g その他コンプライアンス上重要な事項
- 2) 使用人は前項b及びeに関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとする。

(チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長の定期的な意見交換会を設ける。監査役会は必要に応じて独自に顧問弁護士を委嘱することができ、とりわけ専門性の高い法務・会計事項については、専門家に相談できる機会を保障されるものとする。

二 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(イ) 基本的な考え方

当社は「企業行動憲章」において、社会からの信頼を確保するため、企業や市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除すると定めております。具体的には、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、不当要求等は断固として受け入れず、警察及び弁護士等の外部機関と連携のもと、組織として対応することを対応の基本方針としております。

(ロ) 整備状況

当社は「反社会的勢力排除マニュアル」を制定し、反社会的勢力排除のため本部及び店舗に不当要求防止責任者を配置し、速やかに対応できる体制づくりをしております。また、警察、暴力団排除活動団体等の外部機関と連絡を密にし情報収集に努め、不当要求等に対しては連携を取りながら対応しております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

(イ) 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ロ) 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

監査役は、会計監査人より監査計画、会計監査の結果等について説明を受け、監査の適性について検証を行うとともに、適宜情報交換を行っております。

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室1名が、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、管理部門から補助者を同行させ、適宜店舗・本部及び子会社に対して実施しております。内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり監査し、業務の改善に向け、助言や勧告を行い、不祥事の未然防止・管理体制の強化を図っております。監査役は内部監査室による監査への立会などを行うほか、監査役と内部監査室とは随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は1名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っています。

(川西良治氏)

流通小売業の代表取締役に従事しており、会社が社会に果たすべき役割を公正な視点から助言を受けることができると判断したため、社外取締役として選任しております。

取締役川西良治氏は、株式会社リックコーポレーションの代表取締役社長、株式会社アレンザ・ジャパンの監査役であります。株式会社リックコーポレーションは、当社の株式を2.58%保有する大株主であり、当社との間に業務・資本提携を締結しております。株式会社アレンザ・ジャパンは、当社の連結子会社であり、当社との間に商品仕入等の取引関係があります。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は3名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行状況の監視において、社外監査役として期待される役割を担っています。

(高坂進氏)

金融業務に精通した専門的見地から監査をしていただけるとの判断から社外監査役として選任しております。

(梅津茂巳氏)

財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、客観的な立場から監査をしていただけるとの判断から社外監査役として選任しております。

監査役梅津茂巳氏は、過去、当社の主要な株主である株式会社東邦銀行に平成22年6月まで在籍し、その間、取締役などを歴任しております。

(芳賀裕氏)

司法書士として長年培ってこられた経験と幅広い知識を当社の監査機能の強化に活かしていただきたいため社外監査役として選任しております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としております。なお、同制度の基準に照らして監査役高坂進氏、監査役芳賀裕氏は、当社の意思決定に影響を与える取引関係はなく、一般株主と利益相反の生じる可能性は無いと判断し、独立役員として指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	142,988	128,869	14,119			6
監査役(社外監査役を除く。)	9,889	9,889				1
社外役員	5,800	5,800				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬額については、株主総会でその総額(限度額)を定め、具体的な報酬の配分は取締役会において決議しております。「利益連動給与」については、取締役会の決議に基づき、経常利益率(連結ベース)を基礎としております。

また、平成26年5月16日開催の第38期定時株主総会の終結の時をもって、年功的かつ報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	501,444千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	123,200	業務提携に基づく持合株式
株式会社東邦銀行	200,000	60,000	取引関係等の円滑化のため
こころネット株式会社	40,000	43,960	株式の安定化
株式会社カンセキ	166,000	32,204	株式の安定化
株式会社福島銀行	329,000	27,636	取引関係等の円滑化のため
株式会社じもとホールディングス	74,000	13,986	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	10,504	取引関係等の円滑化のため
株式会社北日本銀行	2,305	5,776	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	5,700	株式の安定化
大正製薬株式会社	300	2,223	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	1,350	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	181,800	業務提携に基づく持合株式
株式会社東邦銀行	200,000	97,600	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	38,180	株式の安定化
こころネット株式会社	40,000	36,120	株式の安定化
株式会社福島銀行	329,000	31,255	取引関係等の円滑化のため
株式会社じもとホールディングス	74,000	17,982	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	15,352	取引関係等の円滑化のため
株式会社北日本銀行	2,305	7,041	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	5,940	株式の安定化
大正製薬株式会社	300	2,421	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	1,768	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ.業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	鈴木和郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	富樫健一	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 8名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,800		35,240	3,000
連結子会社				
計	33,800		35,240	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査(デューデリジェンス)業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,656,509	2 2,340,787
売掛金	324,909	341,302
有価証券	4,584	-
たな卸資産	2, 5 7,442,940	5 9,034,586
繰延税金資産	85,448	130,053
その他	422,364	519,000
流動資産合計	9,936,756	12,365,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 16,801,080	2, 3 21,341,938
減価償却累計額	8,246,390	12,037,574
建物及び構築物(純額)	8,554,689	9,304,364
土地	2 1,926,347	2 2,333,132
リース資産	1,355,887	1,763,451
減価償却累計額	643,427	681,434
リース資産(純額)	712,459	1,082,017
建設仮勘定	513,579	797,113
その他	505,209	664,272
減価償却累計額	342,006	499,450
その他(純額)	163,202	164,822
有形固定資産合計	11,870,280	13,681,449
無形固定資産		
借地権	1,154,919	1,283,792
のれん	570	-
リース資産	63,890	91,467
その他	25,683	28,696
無形固定資産合計	1,245,064	1,403,956
投資その他の資産		
投資有価証券	2 664,515	2 562,091
敷金及び保証金	2 2,975,554	2 3,169,418
繰延税金資産	366,854	556,052
その他	809,965	1 830,092
貸倒引当金	18,990	4,750
投資その他の資産合計	4,797,899	5,112,905
固定資産合計	17,913,244	20,198,311
資産合計	27,850,000	32,564,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,196,307	2,894,808
電子記録債務	660,676	4,327,606
短期借入金	2 2,750,000	2 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,392,451	2 2,526,694
1年内償還予定の社債	110,000	90,000
リース債務	306,782	360,657
未払法人税等	134,518	469,401
未払消費税等	70,259	278,521
設備関係支払手形	444,695	711,707
その他	1,785,122	2,649,900
流動負債合計	13,850,813	16,509,296
固定負債		
社債	105,000	15,000
長期借入金	2 5,766,294	2 5,612,349
リース債務	524,618	904,741
退職給付引当金	237,897	-
役員退職慰労引当金	309,368	60,000
退職給付に係る負債	-	373,150
長期預り保証金	2 1,102,565	2 1,063,571
資産除去債務	152,701	167,868
その他	153,043	537,312
固定負債合計	8,351,489	8,733,993
負債合計	22,202,303	25,243,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金	1,224,682	1,224,682
利益剰余金	3,013,713	3,669,950
自己株式	74	8,897
株主資本合計	5,541,493	6,188,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,880	167,704
繰延ヘッジ損益	1,181	407
退職給付に係る調整累計額	-	33,446
その他の包括利益累計額合計	91,699	133,850
新株予約権	-	14,119
少数株主持分	14,503	983,873
純資産合計	5,647,697	7,320,751
負債純資産合計	27,850,000	32,564,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
売上高	41,250,824	42,219,336
売上原価	29,540,492	29,744,195
売上総利益	11,710,332	12,475,140
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,100,491	1,055,350
給料	3,203,167	3,332,275
賞与	451,495	495,555
退職給付費用	91,794	105,124
役員退職慰労引当金繰入額	14,195	3,507
福利厚生費	620,324	641,894
不動産賃借料	1,875,788	2,010,015
リース料	75,804	51,398
水道光熱費	743,095	784,182
減価償却費	886,799	901,947
その他	1,627,623	1,753,404
販売費及び一般管理費合計	10,690,578	11,134,656
営業利益	1,019,753	1,340,483
営業外収益		
受取利息	17,041	22,103
受取配当金	7,109	8,331
受取手数料	133,999	160,647
受取賃貸料	3,312	3,065
その他	70,631	69,653
営業外収益合計	232,095	263,801
営業外費用		
支払利息	152,126	140,878
借入手数料	55,704	54,400
その他	25,227	25,513
営業外費用合計	233,058	220,792
経常利益	1,018,790	1,383,492
特別利益		
受取保険金	39,392	11,867
受取損害賠償金	4 289,296	4 145,130
負ののれん発生益	-	20,410
段階取得に係る差益	-	30,705
その他	3,850	13,193
特別利益合計	332,538	221,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
特別損失		
固定資産売却損	-	1 372
固定資産除却損	2 20,481	2 12,729
役員退職慰労金	-	88,181
賃貸借契約解約損	4,470	44,063
減損損失	3 81,485	3 96,840
その他	0	36
特別損失合計	106,437	242,224
税金等調整前当期純利益	1,244,891	1,362,575
法人税、住民税及び事業税	424,327	629,641
法人税等調整額	7,658	86,206
法人税等合計	416,669	543,434
少数株主損益調整前当期純利益	828,222	819,141
少数株主利益	9,020	8,226
当期純利益	819,201	810,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	828,222	819,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,412	74,823
繰延ヘッジ損益	1,112	773
その他の包括利益合計	¹ 27,524	¹ 75,597
包括利益	855,746	894,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846,725	886,512
少数株主に係る包括利益	9,020	8,226

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	2,349,189	74	4,876,969
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			154,677		154,677
当期純利益			819,201		819,201
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			664,523		664,523
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	74	5,541,493

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	66,468	2,293		64,175		5,482	4,946,627
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							154,677
当期純利益							819,201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,412	1,112		27,524		9,020	36,545
当期変動額合計	26,412	1,112		27,524		9,020	701,069
当期末残高	92,880	1,181		91,699		14,503	5,647,697

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,173	1,224,682	3,013,713	74	5,541,493
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			154,677		154,677
当期純利益			810,914		810,914
自己株式の取得				8,823	8,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			656,237	8,823	647,414
当期末残高	1,303,173	1,224,682	3,669,950	8,897	6,188,907

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	92,880	1,181		91,699		14,503	5,647,697
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							154,677
当期純利益							810,914
自己株式の取得							8,823
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	74,823	773	33,446	42,150	14,119	969,369	1,025,640
当期変動額合計	74,823	773	33,446	42,150	14,119	969,369	1,673,054
当期末残高	167,704	407	33,446	133,850	14,119	983,873	7,320,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,244,891	1,362,575
減価償却費	937,101	1,009,982
減損損失	81,485	96,840
のれん償却額	70,570	570
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,291	309,368
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,286	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,625
株式報酬費用	-	14,119
受取利息及び受取配当金	24,151	30,434
支払利息	152,126	140,878
社債保証料	2,197	1,247
借入手数料	55,704	54,400
その他の営業外損益(は益)	10,611	12,956
段階取得に係る差損益(は益)	-	30,705
負ののれん発生益	-	20,410
受取損害賠償金	289,296	145,130
役員退職慰労金	-	88,181
受取保険金	39,392	11,867
賃貸借契約解約損	4,470	44,063
固定資産売却損益(は益)	-	372
固定資産除却損	20,481	12,729
賃貸契約違約金収入	3,850	11,232
その他の特別利益	-	1,960
その他の特別損失	-	36
売上債権の増減額(は増加)	60,105	2,837
たな卸資産の増減額(は増加)	502,009	568,301
仕入債務の増減額(は減少)	357,807	694,861
その他の負債の増減額(は減少)	726,257	886,688
その他の資産の増減額(は増加)	68,578	41,211
未払消費税等の増減額(は減少)	66,495	177,772
未収消費税等の増減額(は増加)	41,223	-
未払賞与の増減額(は減少)	4,920	27,185
その他	12,577	12,497
小計	2,085,504	3,469,130
利息及び配当金の受取額	7,303	8,547
利息の支払額	137,756	130,335
社債保証料の支払額	2,214	1,261
借入手数料の支払額	24,757	66,736
賃貸借契約解約に伴う支払額	-	36,263
補助金の受取額	74,293	1,960
保険金の受取額	39,392	11,867
損害賠償金による収入	327,179	145,130
法人税等の支払額	627,778	316,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,741,164	3,085,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	269,028	-
投資有価証券の償還による収入	-	4,982
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 303,723
有形固定資産の取得による支出	2,152,329	465,498
有形固定資産の除却による支出	19,208	14,072
有形固定資産の売却による収入	-	114,200
敷金及び保証金の差入による支出	566,374	485,622
敷金及び保証金の回収による収入	117,219	171,626
預り保証金の受入による収入	24,504	6,820
預り保証金の返還による支出	89,879	60,758
定期預金の払戻による収入	242,945	261,869
定期預金の預入による支出	261,969	276,992
その他	62,171	77,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,036,290	517,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	576,000	1,200,000
長期借入れによる収入	3,500,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	2,386,407	2,485,888
リース債務の返済による支出	247,861	298,935
社債の償還による支出	110,000	110,000
配当金の支払額	153,928	154,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,802	1,898,870
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	117,323	669,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,764	1,408,440
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,408,440	¹ 2,077,595

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社アレンザ・ジャパン

株式会社日敷

株式会社日敷は平成27年1月13日の株式追加取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結損益計算書に重要な影響を与えることは确实であります。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社日敷購売会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社有限会社日敷購売会は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

有限会社日敷購売会

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

…定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	6年～39年
・車両運搬具	3"～6"
・工具器具及び備品	5"～20"

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が373,150千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が33,446千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,470千円は、「賃貸借契約解約損」4,470千円、「その他」0千円として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
その他(出資金)	千円	20,000千円

2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
銀行預金	135,684千円	135,694千円
投資有価証券	31,504 "	39,102 "
建物	4,429,669 "	4,979,032 "
土地	1,721,627 "	2,024,164 "
敷金及び保証金	45,367 "	33,512 "
たな卸資産(注)	1,058,240 "	"
計	7,422,093千円	7,211,506千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
短期借入金	1,400,000千円	1,322,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,534,965 "	1,493,764 "
長期借入金	3,886,804 "	3,772,114 "
長期預り保証金	314,582 "	295,722 "
保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	135,000 "	65,000 "
買掛金 (一括決済システム(併存的債務引 受方式)の極度額)(注)	2,000,000 "	"
計	9,271,352千円	6,948,601千円

(注) 一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額に対して、たな卸資産を担保に供しております。

(3) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
銀行預金	46,000千円	49,000千円
投資有価証券	2,223 "	2,421 "
計	48,223千円	51,421千円

3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
建物	1,892千円	18,863千円
構築物	506 "	506 "
計	2,399千円	19,369千円

4 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

親会社は、金融機関との間に運転資金及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	14,950,000千円	17,900,000千円
借入実行残高	9,500,000 "	10,450,000 "
差引額	5,450,000千円	7,450,000千円

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
商品	7,326,933千円	8,897,256千円
原材料及び貯蔵品	116,007 "	137,329 "
計	7,442,940千円	9,034,586千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
土地	千円	372千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
建物及び構築物	2,395千円	14千円
工具器具備品等	77 "	267 "
固定資産撤去費	18,008 "	12,447 "
計	20,481千円	12,729千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、のれん	福島県、山形県、茨城県、埼玉県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,485千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,680千円、構築物9,890千円、工具器具備品4,137千円、借地権9,943千円、のれん5,833千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用資産	建物、構築物、工具器具備品、借地権、電話加入権	福島県、千葉県、新潟県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額96,840千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物88,317千円、構築物2,188千円、工具器具備品6,045千円、借地権70千円、電話加入権218千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

4 受取損害賠償金

受取損害賠償金の内容は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害について、当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました合意書に基づく賠償額を受取損害賠償金として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
償却資産に係る賠償金	144,068千円	千円
営業損害に係る賠償金	145,227 "	145,130 "
計	289,296千円	145,130千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,618千円	115,078千円
組替調整額	"	36 "
税効果調整前	40,618千円	115,114千円
税効果額	14,205 "	40,291 "
その他有価証券評価差額金	26,412千円	74,823千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,711千円	1,190千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,711千円	1,190千円
税効果額	598 "	416 "
繰延ヘッジ損益	1,112千円	773千円
その他包括利益合計	27,524千円	75,597千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,734			7,734
合計	7,734			7,734
自己株式				
普通株式	0			0
合計	0			0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成25年 2月20日	平成25年 5月20日
平成25年10月 1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成25年 8月20日	平成25年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,338	10.00	平成26年 2月20日	平成26年 5月19日

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,734			7,734
合計	7,734			7,734
自己株式				
普通株式	0	10		10
合計	0	10		10

(変動事由の概要)

当連結会計年度末より連結子会社となった株式会社日敷の保有する当社株式であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年度株式報酬型 新株予約権					14,119	
	合計					14,119	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月16日 定時株主総会	普通株式	77,338	10.00	平成26年 2月20日	平成26年 5月19日
平成26年10月 1日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成26年 8月20日	平成26年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,806	12.00	平成27年 2月20日	平成27年 5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金勘定	1,656,509千円	2,340,787千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	248,069 "	263,192 "
現金及び現金同等物	1,408,440千円	2,077,595千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)日数を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)日数株式の取得価額と(株)日数取得のための収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,042,855千円
固定資産	1,973,555 "
流動負債	1,770,658 "
固定負債	284,236 "
少数株主持分	961,143 "
その他有価証券評価差額金	3,229 "
負ののれん発生益	20,410 "
取得価額	976,733千円
当該取得価額のうち過年度支払額	276,528 "
段階取得に係る差益	30,705 "
追加取得株式の支払額	669,500 "
現金及び現金同等物	973,223千円
差引：連結の範囲の変更を伴う株式の取得による収入	303,723 "

- 3 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	381,802千円	573,835千円

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
重要な資産除去債務の計上額	11,287千円	4,774千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、小売事業における店舗什器(工具器具備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、小売事業における店舗支援システムであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年内	37,200	180,700
1年超	6,700	1,505,040
合計	43,900	1,685,740

3.リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	789,360	499,928	289,432
工具、器具及び備品	425,436	425,436	
ソフトウェア	44,560	44,560	
合計	1,259,357	969,925	289,432

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	795,340	582,319	213,020
工具、器具及び備品			
ソフトウェア			
合計	795,340	582,319	213,020

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年内	30,882	35,998
1年超	107,254	74,533
合計	138,137	110,532

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
支払リース料	77,067	49,199
減価償却費相当額	108,546	79,334
支払利息相当額	21,777	17,916

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	203,251	193,054
その他	1,390	1,217	173
合計	397,696	204,468	193,227

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	213,999	182,305
その他	1,390	1,257	133
合計	397,696	215,257	182,439

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自平成26年2月21日 至平成27年2月20日)
受取リース料	19,304	19,304
減価償却費	11,688	10,788
受取利息相当額	2,403	2,102

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券の株式は市場価格の変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。長期預り保証金は、主にテナントの賃貸借契約によるものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計処理基準に関する事項に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、有価証券及び投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務部において取引の実行及び管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,656,509	1,656,509	
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	336,586	336,586	
(3) 敷金及び保証金	2,954,585	2,740,316	214,269
資産計	4,947,681	4,733,412	214,269
(1) 支払手形及び買掛金	5,196,307	5,196,307	
(2) 電子記録債務	660,676	660,676	
(3) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	8,158,746	8,124,104	34,641
(5) 長期預り保証金	1,085,065	977,076	107,989
負債計	17,850,795	17,708,164	142,630
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(1,817)	(1,817)	
デリバティブ取引計	(1,817)	(1,817)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,340,787	2,340,787	
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	495,806	495,806	
(3) 敷金及び保証金	3,154,198	3,001,376	152,821
資産計	5,990,793	5,837,971	152,821
(1) 支払手形及び買掛金	2,894,808	2,894,808	
(2) 電子記録債務	4,327,606	4,327,606	
(3) 短期借入金	2,200,000	2,200,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	8,139,043	8,104,229	34,813
(5) 長期預り保証金	1,044,071	966,425	77,645
負債計	18,605,528	18,493,069	112,459
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(626)	(626)	
デリバティブ取引計	(626)	(626)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年2月20日	平成27年2月20日
その他有価証券 非上場株式(1)	332,513	66,285
敷金及び保証金(2)	20,968	15,219
長期預り保証金(3)	17,500	19,500

- (1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 返済期限が確定していない長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,656,509			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	4,584	5,463		
敷金及び保証金	208,799	605,272	748,433	1,614,842
合計	1,869,893	610,735	748,433	1,614,842

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,340,787			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)		6,269		
敷金及び保証金	303,468	564,477	825,374	1,691,982
合計	2,644,256	570,746	825,374	1,691,982

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,750,000					
長期借入金	2,392,451	2,025,339	1,208,857	758,007	543,347	1,230,740
合計	5,142,451	2,025,339	1,208,857	758,007	543,347	1,230,740

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,200,000					
長期借入金	2,526,694	1,504,022	1,131,187	915,352	1,349,752	712,036
合計	4,726,694	1,504,022	1,131,187	915,352	1,349,752	712,036

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	320,763	179,102	141,660
	その他	5,463	3,503	1,960
	小計	326,226	182,605	143,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,776	6,085	308
	その他	4,584	5,018	434
	小計	10,360	11,103	743
合計		336,586	193,709	142,877

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額332,513千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	482,150	222,390	259,759
	その他	8,995	6,003	2,992
	小計	491,145	228,393	262,751
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	その他	4,661	4,661	
	小計	4,661	4,661	
合計		495,806	233,055	262,751

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成26年2月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	168,750	93,750	1,817
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	78,750	33,750	(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年2月20日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	93,750	18,750	626
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	33,750		(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	287,571
未認識数理計算上の差異(千円)	49,674
未認識過去勤務債務(千円)	
退職給付引当金(+ +)(千円)	237,897

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	23,798
利息費用(千円)	4,453
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,980
過去勤務債務の費用処理額(千円)	
確定拠出年金拠出額(千円)	61,561
退職給付費用(+ + + +)(千円)	91,794

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.0%

数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
なお、連結子会社が有する積立型の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	287,571	千円
勤務費用	29,484	"
利息費用	2,875	"
数理計算上の差異の発生額	12,067	"
退職給付の支払額	13,020	"
退職給付債務の期末残高	318,979	"

(2)簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高		千円
新規連結子会社の取得に伴う増加	54,170	"
退職給付に係る負債の期末残高	54,170	"

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	92,710	千円
年金資産	38,539	"
	54,170	"
非積立型制度の退職給付債務	318,979	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,150	"
退職給付に係る負債	373,150	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,150	"

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	29,484	千円
利息費用	2,875	"
数理計算上の差異の費用処理額	10,285	"
確定給付制度に係る退職給付費用	42,646	"

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	51,456	千円
合計	51,456	"

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、62,478千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用		14,119千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年度株式報酬型新株予約権
会社名	株式会社ダイユーエイト
決議年月日	平成26年5月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 23,300株
付与日	平成26年6月10日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成26年6月11日～平成56年6月10日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年度株式報酬型新株予約権
会社名	株式会社ダイユーエイト
決議年月日	平成26年5月16日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	23,300
失効	
権利確定	23,300
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	23,300
権利行使	
失効	
未行使残	23,300

単価情報

	2014年度株式報酬型新株予約権
会社名	株式会社ダイユーエイト
決議年月日	平成26年5月16日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	606

3.当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2)主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注)1	26.4%
予想残存期間 (注)2	2.8年
予想配当 (注)3	20円/株
無リスク利率 (注)4	0.10%

(注)1. 2.8年間(2011年8月15日の週から2014年6月2日の週まで)の週次の株価実績に基づき算出しております。

- 平均勤務見込年数より設定しております。
- 平成26年2月期の配当実績20円(年額)によります。
- 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成26年2月20日	当連結会計年度 平成27年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費	202,092千円	246,963千円
退職給付引当金	83,524 "	"
退職給付に係る負債	"	112,489 "
退職給付に係る調整累計額	"	18,009 "
未払役員退職慰労金	113,246 "	140,370 "
役員退職慰労引当金	"	20,886 "
未払事業税等	19,033 "	39,260 "
未払賞与	40,133 "	51,022 "
資産除去債務	57,627 "	59,566 "
連結子会社の時価評価差額	"	104,340 "
未実現利益	1,092 "	8,070 "
繰延ヘッジ損益	635 "	219 "
その他	88,605 "	129,671 "
繰延税金資産小計	605,991 "	930,870 "
評価性引当額	75,139 "	105,198 "
繰延税金資産合計	530,851千円	825,671千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,996千円	91,944千円
資産除去債務に対応する除去費用	28,552 "	26,472 "
連結子会社の時価評価差額	"	21,148 "
繰延税金負債合計	78,549千円	139,565千円
繰延税金資産(負債)の純額	452,302千円	686,105千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	85,448千円	130,053千円
固定資産 繰延税金資産	366,854 "	556,052 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成26年2月20日	当連結会計年度 平成27年2月20日
法定実効税率	37.4%	37.4%
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.7 "	0.7 "
住民税均等割	2.6 "	2.6 "
評価性引当額	0.4 "	0.3 "
過年度法人税等	0.7 "	"
税率変更による差異	0.1 "	0.4 "
合併による繰越欠損金等	7.3 "	"
段階取得に係る差益	"	0.8 "
負ののれん発生益	"	0.5 "
その他	0.4 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%	39.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.4%から35.0%に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月20日まで	35.0%
平成28年2月21日から平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日以降	31.7%

この税率の変更により、当連結会計年度末における一時差異を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の純額が49,677千円減少し、法人税等調整額が43,010千円減少いたします。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社日敷

事業の内容 主としてホームセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と株式会社日敷は、両社が培ってきた経営資源を相互に有効活用することで、それぞれの営業エリアである地域社会に貢献することで持続的な成長と企業価値の向上を目的として、平成25年3月1日付で資本・業務提携を行っており、以後、両社間で商品情報、情報・物流システムの共有化及び人的交流を段階的に発展させ今日に至っております。

今般、当社グループの今後の事業展開を踏まえ、同社との資本・業務提携内容を一層高め、両社のノウハウや経営資源の共有、活用を積極的に推進することにより、秋田県内での強固な営業基盤を確立するとともに、当社グループ全体の企業価値の向上が図られるものと判断し、株式取得を行ったものです。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成27年1月13日

みなし取得日 平成27年2月20日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前の議決権比率 15.52%

追加取得した議決権比率 35.48%

取得後の議決権比率 51.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が議決権の51.00%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年2月20日をみなし取得日としているため、(株)日敷の業績は当連結会計年度の連結財務諸表に含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた(株)日敷の株式の時価 297,233千円

追加取得した(株)日敷の株式の時価 679,500千円

取得原価 976,733千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 30,705千円

5. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

20,410千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した金額が、取得原価を上回ることにより発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,042,855千円
固定資産	1,973,555 "
資産合計	4,016,411 "
流動負債	1,770,658千円
固定負債	284,236 "
負債合計	2,054,895 "

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	6,630,318千円
営業利益	68,993 "
経常利益	58,379 "
税金等調整前当期純利益	205,355 "
当期純利益	142,400 "
1株当たり当期純利益	18.41円

(注) 特別損益の主な内訳は事業用資産の減損損失216,103千円及び役員退職慰労引当金繰入額60,000千円です。

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～34年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
期首残高	152,317千円	164,650千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,287 "	4,774 "
資産除去債務の履行による減少額	1,201 "	1,624 "
時の経過による調整額	2,247 "	2,388 "
期末残高	164,650千円	170,189千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは福島県、栃木県、山形県及び宮城県において賃貸用の建物等を有しております。

平成26年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は175,878千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は190,649千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,352,297	1,332,223
	期中増減額	20,074	336,651
	期末残高	1,332,223	1,668,875
期末時価		1,587,824	1,855,301

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、店舗用不動産から賃貸用不動産への振替額(71,825千円)であり、減少は、賃貸用不動産の減価償却費(91,899千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、新規連結会社計上額(421,295千円)であり、減少は、賃貸用不動産の減価償却費(84,643千円)であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「不動産事業」及び「子会社小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。「子会社小売事業」は連結子会社である株式会社日敷の営む小売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,027,045	770,821		34,797,867	6,452,956	41,250,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高		2,040		2,040	1,375,593	1,377,633
計	34,027,045	772,861		34,799,907	7,828,550	42,628,458
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,003,325	301,009		2,304,335	231,786	2,072,549
セグメント資産	18,595,335	2,235,663		20,830,998	3,991,738	24,822,737
その他の項目						
減価償却費	548,116	95,832		643,948	228,352	872,300
のれんの償却額	70,000			70,000	570	70,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,038,373	8,572		1,046,945	671,526	1,718,472

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,145,763	785,505		34,931,269	7,288,066	42,219,336
セグメント間の 内部売上高又は振替高					1,101,043	1,101,043
計	34,145,763	785,505		34,931,269	8,389,110	43,320,379
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,119,827	325,900		2,445,727	50,198	2,395,529
セグメント資産	19,833,802	2,144,909	4,016,411	25,995,122	3,898,467	29,893,590
その他の項目						
減価償却費	564,494	90,356		654,851	281,140	935,991
のれんの償却額					570	570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,686,261			1,686,261	273,420	1,959,681

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,799,907	34,931,269
「その他」の区分の売上高	7,828,550	8,389,110
セグメント間取引消去	1,377,633	1,101,043
連結財務諸表の売上高	41,250,824	42,219,336

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,304,335	2,445,727
「その他」の区分の利益	231,786	50,198
セグメント間取引消去	5,024	1,131
全社費用(注)	1,047,770	1,053,914
連結財務諸表の営業利益	1,019,753	1,340,483

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,830,998	25,995,122
「その他」の区分の資産	3,991,738	3,898,467
全社資産(注)	3,027,262	2,670,451
連結財務諸表の資産合計	27,850,000	32,564,042

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	643,948	654,851	228,352	281,140	39,129	55,208	911,430	991,199
のれんの償却額	70,000		570	570			70,570	570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,046,945	1,686,261	671,526	273,420	48,948	86,057	1,767,420	2,045,738

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	47,107			47,107	34,377		81,485

(注)「その他」の金額のうち、主なものは自転車専門店事業に係る32,454千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
減損損失	56,336			56,336	40,504		96,840

(注)「その他」の金額は、ペットショップ事業に係る40,504千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	全社・消去	合計
	ホーム センター事業 (注)1	不動産事業	子会社小売 事業	計			
当期償却額	70,000			70,000	570		70,570
当期末残高					570		570

(注)1 当連結会計年度において、のれんの減損損失5,833千円を計上しております。

(注)2 「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	ホーム センター事業	不動産事業	子会社小売 事業	計			
当期償却額					570		570
当期末残高							

(注)「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当連結会計年度において(株)日敷を連結子会社としたことにより、「子会社小売事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益20,410千円を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
1株当たり純資産額	728円37銭	818円61銭
1株当たり当期純利益金額	105円92銭	104円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		104円63銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.33円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年 2月20日)	当連結会計年度末 (平成27年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,647,697	7,320,751
普通株式に係る純資産額(千円)	5,633,193	6,322,758
純資産の合計額から控除する金額(千円)	14,503	997,993
うち新株予約権(千円)		14,119
うち少数株主持分(千円)	14,503	983,873
普通株式の発行済株式数(株)	7,734,000	7,734,000
普通株式の自己株式数(株)	117	10,317
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,733,883	7,723,683

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	819,201	810,914
普通株式に係る当期純利益(千円)	819,201	810,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,733,883	7,733,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		16,320
(うち新株予約権(株))		16,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、平成27年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成27年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成27年3月31日
借入枠	1,500百万円
契約期間	平成27年3月31日より 平成34年3月31日まで
借入申込期間	平成27年3月31日より 平成28年3月31日まで
金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行
資金使途	長期運転資金
担保提供資産	無担保

(新株式発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成27年4月27日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 募集方法
一般募集
2. 発行する株式の種類及び数
普通株式 1,310,000株
3. 発行価額
1株につき757.29円
4. 発行価額の総額
992,049千円
5. 発行価額のうち資本へ組み入れる額
496,024千円
6. 払込期日
平成27年4月27日
7. 資金の使途
500,000,000円を平成27年8月末日までに株式会社日敷の株式取得に伴う短期借入金の返済の資金の一部に充当し、残額を平成28年2月20日までに新規出店のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。

(第三者割当による新株発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式190,000株の売出し)に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年5月27日が払込期日となっております。概要は以下のとおりであります。

1. 発行する株式の種類及び数
普通株式 190,000株
2. 発行価額
1株につき757.29円
3. 発行価額の総額
143,885千円
4. 発行価額のうち資本へ組み入れる額
71,942千円
5. 払込期日
平成27年5月27日
6. 資金の使途
前記 新株式発行の概要「7. 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。
7. その他

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(190,000株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ダイユーエイト	第5回 無担保社債	平成17年6月30日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	(注2)	なし	平成27年6月25日 (注2)
	第6回 無担保社債	平成18年6月30日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	1.84	なし	平成28年6月30日 (注3)
	第9回 無担保社債	平成22年8月31日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.59	なし	平成27年8月31日 (注4)
合計			215,000 (110,000)	105,000 (90,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

- 発行日の翌日から平成17年12月25日まで年0.30%とする。平成17年12月25日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.2%を加えた利率とする。「基準利率」：みずほ6ヶ月預金Tibor
平成17年12月25日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成18年12月31日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成23年2月28日から2月末日及び8月末日に10%ずつ償還する。
- 連結決算日後5年内における償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
90,000	15,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750,000	2,200,000	0.783	
1年内返済予定の長期借入金	2,392,451	2,526,694	1.216	
1年以内に返済予定のリース債務	306,782	360,657		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,766,294	5,612,349	1.204	平成28.2.21から 平成37.6.7
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	524,618	904,741		平成28.2.21から 平成36.2.26
合計	11,740,147	11,604,441		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、返済日が2月20日の借入金につき、同日が銀行休業日のものについては翌営業日に返済されるものとして返済予定額の総額を算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,504,022	1,131,187	915,352	1,349,752
リース債務	293,244	242,454	174,188	72,890

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,723,589	21,057,266	31,008,516	42,219,336
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	455,142	887,893	1,095,323	1,362,575
四半期(当期)純利益 (千円)	260,272	520,230	635,896	810,914
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.65	67.26	82.22	104.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	33.65	33.61	14.95	22.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,566,934	3 1,266,575
売掛金	299,449	307,120
有価証券	4,584	-
たな卸資産	1, 3 7,439,597	1 7,866,590
前払費用	87,665	103,423
繰延税金資産	85,448	114,359
その他	333,879	384,355
流動資産合計	9,817,558	10,042,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 8,060,215	3, 4 7,970,278
構築物	4 495,554	4 483,789
車両運搬具	1,804	5,368
工具、器具及び備品	161,371	153,979
土地	3 1,926,347	3 1,929,020
リース資産	712,459	973,179
建設仮勘定	513,579	661,002
有形固定資産合計	11,871,332	12,176,619
無形固定資産		
借地権	1,154,919	1,172,537
リース資産	59,260	73,939
ソフトウェア	6,491	5,187
権利金	7,990	6,773
その他	12,462	11,075
無形固定資産合計	1,241,126	1,269,512
投資その他の資産		
投資有価証券	3 664,515	3 507,713
関係会社株式	20,000	966,028
長期前払費用	323,016	365,187
繰延税金資産	365,762	376,767
敷金及び保証金	3 2,975,475	3 3,125,168
破産更生債権等	14,240	-
その他	472,709	396,124
貸倒引当金	18,990	4,750
投資その他の資産合計	4,816,728	5,732,239
固定資産合計	17,929,187	19,178,371
資産合計	27,746,746	29,220,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	293,007	229,310
電子記録債務	660,676	4,079,149
買掛金	3 4,825,781	2,001,423
短期借入金	3 2,750,000	3 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	3 2,392,451	3 2,466,094
1年内償還予定の社債	110,000	90,000
リース債務	305,615	317,391
未払金	779,165	958,802
未払費用	138,863	164,272
未払法人税等	130,110	446,031
未払消費税等	67,061	240,979
設備関係支払手形	444,695	711,707
設備関係電子記録債務	711,122	1,066,709
その他	156,030	184,979
流動負債合計	13,764,582	14,506,850
固定負債		
社債	105,000	15,000
長期借入金	3 5,766,294	3 5,556,764
リース債務	520,923	813,909
退職給付引当金	237,897	267,523
役員退職慰労引当金	309,368	-
資産除去債務	152,701	167,868
長期預り保証金	3 1,097,565	3 1,032,395
長期未払金	33,617	431,575
その他	119,425	105,737
固定負債合計	8,342,794	8,390,773
負債合計	22,107,377	22,897,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,173	1,303,173
資本剰余金		
資本準備金	1,224,682	1,224,682
資本剰余金合計	1,224,682	1,224,682
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金	1,450,116	2,047,434
利益剰余金合計	3,019,888	3,617,206
自己株式	74	74
株主資本合計	5,547,668	6,144,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,880	164,474
繰延ヘッジ損益	1,181	407
評価・換算差額等合計	91,699	164,067
新株予約権	-	14,119
純資産合計	5,639,368	6,323,173
負債純資産合計	27,746,746	29,220,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
売上高	40,399,536	41,465,042
売上原価	28,773,505	29,040,688
売上総利益	11,626,030	12,424,353
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,097,957	1,055,350
役員報酬	149,039	144,558
給料及び手当	3,176,183	3,319,205
賞与	447,103	494,666
退職給付費用	91,700	105,124
役員退職慰労引当金繰入額	14,195	3,507
株式報酬費用	-	14,119
福利厚生費	611,428	636,549
不動産賃借料	1,871,104	2,007,015
リース料	75,330	51,398
修繕維持費	400,995	478,107
水道光熱費	740,723	784,182
減価償却費	883,812	900,508
その他	1,071,048	1,105,790
販売費及び一般管理費合計	10,630,622	11,100,084
営業利益	995,407	1,324,269
営業外収益		
受取利息	17,024	22,100
受取配当金	7,109	8,331
受取手数料	136,689	163,407
その他	71,416	72,638
営業外収益合計	232,238	266,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	149,133	139,195
社債利息	2,709	1,683
借入手数料	55,704	54,400
その他	25,227	25,186
営業外費用合計	232,774	220,465
経常利益	994,871	1,370,280
特別利益		
受取保険金	39,392	11,867
賃貸借契約解約益	3,850	11,232
関係会社事業損失引当金戻入額	3,909	-
受取損害賠償金	289,296	145,130
その他	-	1,960
特別利益合計	336,448	170,191
特別損失		
固定資産売却損	-	372
固定資産除却損	20,408	12,729
賃貸借契約解約損	4,470	44,063
子会社清算損	2,848	-
減損損失	81,485	96,840
役員退職慰労金	-	88,181
その他	-	36
特別損失合計	109,212	242,224
税引前当期純利益	1,222,107	1,298,247
法人税、住民税及び事業税	419,306	625,152
法人税等調整額	7,781	78,900
法人税等合計	411,525	546,252
当期純利益	810,582	751,995

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	794,212	2,363,984
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						154,677	154,677
当期純利益						810,582	810,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						655,904	655,904
当期末残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	1,450,116	3,019,888

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	74	4,891,764	66,468	2,293	64,175		4,955,939
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当		154,677					154,677
当期純利益		810,582					810,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,412	1,112	27,524		27,524
当期変動額合計		655,904	26,412	1,112	27,524		683,429
当期末残高	74	5,547,668	92,880	1,181	91,699		5,639,368

当事業年度(自 平成26年 2月21日 至 平成27年 2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	1,450,116	3,019,888
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						154,677	154,677
当期純利益						751,995	751,995
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						597,317	597,317
当期末残高	1,303,173	1,224,682	1,224,682	16,772	1,553,000	2,047,434	3,617,206

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74	5,547,668	92,880	1,181	91,699		5,639,368
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当		154,677					154,677
当期純利益		751,995					751,995
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			71,593	773	72,367	14,119	86,487

当期変動額合計		597,317	71,593	773	72,367	14,119	683,805
当期末残高	74	6,144,986	164,474	407	164,067	14,119	6,323,173

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	6年～39年
・車両運搬具	3"～6"
・工具器具及び備品	5"～20"

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

市場リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成26年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して401,058千円を固定負債の「その他」に振替えております。

なお、当該功労加算金部分は88,181千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
商品	7,323,590千円	7,730,912千円
貯蔵品	116,007 "	135,678 "
計	7,439,597 "	7,866,590 "

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
短期金銭債権	1,228千円	6,473千円
短期金銭債務	41,349 "	32,888 "

3 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
銀行預金	135,684千円	135,694千円
投資有価証券	31,504 "	39,102 "
建物	4,430,733 "	4,237,361 "
土地	1,721,627 "	1,721,627 "
敷金・保証金	45,367 "	33,512 "
たな卸資産 (注)	1,058,240 "	"
計	7,423,158 "	6,167,298 "

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
短期借入金	1,400,000千円	672,000千円
1年以内返済予定長期借入金	1,534,965 "	1,433,164 "
長期借入金	3,886,804 "	3,716,529 "
預り保証金	314,582 "	295,722 "
保証委託並びに 保証契約書に基づく求償債務 買掛金	135,000 "	65,000 "
(一括決済システム(併存的債務引 受方式)の極度額) (注)	2,000,000 "	"
計	9,271,352 "	6,182,416 "

(注) 一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額に対して、たな卸資産を担保に供しております。

(3) 取引先保証金の代用として供している資産

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
銀行預金	46,000千円	49,000千円
投資有価証券	2,223 "	2,421 "

4 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
建物	1,892千円	1,892千円
構築物	506 "	506 "
計	2,399千円	2,399千円

5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

当社は、金融機関との間に運転資金及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	14,950,000千円	16,800,000千円
借入実行残高	9,500,000 "	9,900,000 "
差引額	5,450,000 "	6,900,000 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業取引 (収入分)	2,530千円	千円
営業取引 (支出分)	1,387,207 "	1,101,043 "
営業取引以外の取引 (収入分)	4,200 "	3,600 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
子会社株式	20,000	966,028
計	20,000	966,028

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成26年2月20日	当事業年度 平成27年2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費	202,092千円	206,352千円
退職給付引当金	83,524 "	93,633 "
未払役員退職慰労金	113,246 "	140,370 "
未払賞与	40,059 "	45,850 "
未払事業税等	19,033 "	36,957 "
貸倒引当金	6,646 "	1,662 "
資産除去債務	57,627 "	59,566 "
繰延ヘッジ損益	635 "	219 "
その他	81,895 "	92,134 "
繰延税金資産小計	604,761 "	676,747 "
評価性引当額	75,002 "	70,584 "
繰延税金資産合計	529,759千円	606,162千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49,996千円	88,563千円
資産除去債務に対応する除去費用	28,552 "	26,472 "
繰延税金負債合計	78,549 "	115,035 "
繰延税金資産(負債)の純額	451,210千円	491,127千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成26年2月20日	当事業年度 平成27年2月20日
法定実効税率	37.4 %	37.4 %
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.7 "	0.7 "
住民税均等割	2.7 "	2.7 "
評価性引当額	0.0 "	0.3 "
税率変更による差異	0.1 "	0.4 "
合併による繰越欠損金等	7.4 "	"
過年度法人税等	0.7 "	"
その他	0.6 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	42.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.4%から35.0%に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年2月20日まで	35.0%
平成28年2月21日から平成29年2月20日まで	32.5%
平成29年2月21日以降	31.7%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異を基礎として再計算した結果、固定資産に計上されている繰延税金資産の純額が34,680千円減少し、法人税等調整額が43,010千円減少いたします。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、平成27年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成27年3月31日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成27年3月31日
借入枠	1,500百万円
契約期間	平成27年3月31日より 平成34年3月31日まで
借入申込期間	平成27年3月31日より 平成28年3月31日まで
金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行
資金使途	長期運転資金
担保提供資産	無担保

(新株式発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、新株式発行を決議し、平成27年4月27日に払込が完了いたしました。概要は以下のとおりであります。

1. 募集方法
一般募集
2. 発行する株式の種類及び数
普通株式 1,310,000株
3. 発行価額
1株につき757.29円
4. 発行価額の総額
992,049千円
5. 発行価額のうち資本へ組み入れる額
496,024千円
6. 払込期日
平成27年4月27日
7. 資金の使途
500,000,000円を平成27年8月末日までに株式会社日敷の株式取得に伴う短期借入金の返済の資金の一部に充当し、残額を平成28年2月20日までに新規出店のための設備投資資金の一部に充当する予定であります。

(第三者割当による新株発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式190,000株の売出し)に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成27年5月27日が払込期日となっております。概要は以下のとおりであります。

1. 発行する株式の種類及び数
普通株式 190,000株
2. 発行価額
1株につき757.29円
3. 発行価額の総額
143,885千円
4. 発行価額のうち資本へ組み入れる額
71,942千円
5. 払込期日
平成27年5月27日
6. 資金の使途
前記 新株式発行の概要「7. 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。
7. その他

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(190,000株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,060,215	497,692	90,159 (88,317)	497,469	7,970,278	6,770,548
	構築物	495,554	105,509	2,203 (2,188)	115,070	483,789	2,080,886
	車両運搬具	1,804	5,830		2,266	5,368	6,731
	工具、器具及び備品	161,371	68,992	6,670 (6,045)	69,713	153,979	383,311
	リース資産	712,459	531,702	4,674	266,308	973,179	619,169
	土地	1,926,347	117,246	114,572		1,929,020	
	建設仮勘定	513,579	2,072,786	1,925,363		661,002	
	計	11,871,332	3,399,759	2,143,645 (96,551)	950,828	12,176,619	9,860,647
無形固定資産	借地権	1,154,919	17,687	70 (70)		1,172,537	
	リース資産	59,260	46,807		32,128	73,939	63,462
	ソフトウェア	6,491	1,300		2,604	5,187	17,545
	権利金	7,990			1,216	6,773	35,866
	その他	12,462		218 (218)	1,169	11,075	20,178
		計	1,241,126	65,794	288 (288)	37,119	1,269,512

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新庄西店	258,592	千円
"	アミーゴ山形北店	68,128	"
"	アミーゴ酒田店	47,671	"
有形リース資産	秋田寺内店	78,348	"
"	新保原店	57,774	"
"	山形嶋店	36,486	"
"	新庄西店	32,751	"

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	18,990	4,750	18,990	4,750
役員退職慰労引当金	309,368	3,507	312,876	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	営業年度末日より3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiyu8.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
平成26年5月20日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第38期 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
平成26年5月20日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
平成26年7月2日東北財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)
平成26年10月2日東北財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日)
平成27年1月5日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2(特定子会社の異動を伴う子会社取得)の規定に基づく臨時報告書
平成27年1月13日東北財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第38期(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
平成27年4月2日東北財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集及び売出しによる新株の発行 平成27年4月10日東北財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書) 平成27年4月20日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 5月20日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成27年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成27年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成27年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月20日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	和郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富樫	健一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成27年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。